



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月23日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 秋山 保孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	159,771	23.3	16,504	91.9	15,453	99.7	10,622	109.8
25年3月期	129,600	15.3	8,600	31.9	7,739	34.2	5,063	56.6

(注) 包括利益 26年3月期 12,706百万円 (66.1%) 25年3月期 7,651百万円 (133.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	117.17	117.05	14.3	11.4	10.3
25年3月期	55.89	55.88	7.8	6.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	148,787	80,190	53.9	883.32
25年3月期	121,670	68,104	55.9	750.87

(参考) 自己資本 26年3月期 80,145百万円 25年3月期 68,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,206	△23,757	3,422	25,396
25年3月期	20,616	△28,140	△2,939	14,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	905	17.9	1.4
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,632	15.4	2.2
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.2	

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	9.4	7,500	23.9	6,500	17.3	4,400	13.5	48.49
通 期	168,000	5.1	18,000	9.1	16,000	3.5	11,200	5.4	123.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	92,302,608株	25年3月期	92,302,608株
26年3月期	1,570,039株	25年3月期	1,709,754株
26年3月期	90,654,953株	25年3月期	90,592,022株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	129,866	18.9	7,152	138.2	7,147	96.3	4,783	79.2
25年3月期	109,243	22.4	3,002	45.6	3,642	43.9	2,668	126.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	52.76	52.71
25年3月期	29.46	29.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	110,248	54,331	49.2	598.32
25年3月期	93,396	50,432	53.9	555.80

(参考) 自己資本 26年3月期 54,286百万円 25年3月期 50,351百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P 3
2. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 4
(3) 会社の対処すべき課題	P 5
3. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(継続企業の前提に関する注記)	P 12
(会計方針の変更)	P 12
(会計上の見積りの変更)	P 12
(セグメント情報等)	P 13
(1株当たり情報)	P 15
(重要な後発事象)	P 15
4. その他	P 16
役員の異動	P 16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、先進国においては、ユーロ圏経済の景気回復は緩慢なるものの、日米を中心に金融緩和策の継続により、米国では雇用環境、個人消費の改善や住宅価格の上昇等による景気の持ち直し、日本では株価回復や円高是正により民間需要や景況感の回復の兆しなど概ね堅調に推移しました。

一方、新興国経済は、不安定な金融市場が続き、中国などの輸出減や設備投資の伸び悩みにより景気は低迷しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器需要が引続き拡大し、自動車関連需要も先進国経済の景気回復を受けて堅調に推移しました。また、これまで低迷していた設備投資関連分野もわずかながら回復基調となりました。しかしながら、ノートPC、薄型テレビ、デジタルカメラ関連は、一部で消費増税前の駆け込み需要があったものの総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力のコネクタ事業において、海外スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器や自動車分野などの成長市場を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、国内外の生産拠点における工場増設や生産設備の増強投資を進める中で、更なる内製化推進によるコストダウン、設備効率の向上や諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,597億71百万円（前連結会計年度比123%）、利益面においては、営業利益165億4百万円（前連結会計年度比192%）、経常利益154億53百万円（前連結会計年度比200%）、当期純利益106億22百万円（前連結会計年度比210%）と過去最高の業績とすることができました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、米国政策の先行き不透明感や中国など新興国経済の減速リスク、地政学的リスクの高まりなど不透明要素はあるものの、先進国の景気回復継続により経済全体は改善の方向に向かうと予測されます。

また、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、企業間競争の激化、急激な需要変動など厳しい事業環境の中で、スマートフォンなどの携帯機器や自動車関連分野が海外を中心に引続き堅調に推移するものと予測され、設備投資関連需要の回復も期待されます。当社グループは、これらの成長機器・市場に注力し業績向上に努めてまいります。

こうした状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高1,680億円（前連結会計年度比105%）、営業利益180億円（前連結会計年度比109%）、経常利益160億円（前連結会計年度比104%）、当期純利益112億円（前連結会計年度比105%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは、1米ドル100円であります。

また、平成25年10月4日に公表いたしました『防衛省に対する費用の過大計上に関するお知らせ』について、今後、契約条項に従って違約金等の支払の発生が予測されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、上記予想値には見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、売上拡大による売上債権（受取手形及び売掛金）の増加のほか、国内外の生産拠点における工場増設や生産設備等の増強投資による有形固定資産の増加に対し、生産設備の一部について製品ライフサイクルに合わせた加速償却を実施した結果、前連結会計年度末に比べ271億17百万円増加の1,487億87百万円となりました。

負債は、生産増により仕入債務（支払手形及び買掛金）が増加したほか、設備投資使途のための借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ150億31百万円増加の685億97百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益計上による利益剰余金の増加のほか、期末での円安の影響により海外子会社に関わる為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ120億85百万円増加の801億90百万円となり、自己資本比率は53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加のマイナス要因はありましたが、主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、292億6百万円のプラス（前連結会計年度は206億16百万円のプラス）とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の生産拠点における工場増設や生産設備等の有形固定資産取得による支出などから237億57百万円のマイナス（前連結会計年度は281億40百万円のマイナス）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは54億48百万円のプラスとすることができました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の増加により34億22百万円のプラス（前連結会計年度は29億39百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ106億18百万円増加の253億96百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益性の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に安定な利益還元を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金といたしましては、中間配当金として創立60周年記念配当3円を含む1株につき8円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、当期の業績が堅調に推移したことから、前年同期に比べ5円増配の1株につき10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、1株につき18円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『開拓、創造、実践』の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指しております。

事業の遂行にあたっては、航空電子グループ企業行動憲章を基軸にグローバルに事業を展開し、連結経営とキャッシュ・フローを重視する経営を行うことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長をはかるため、1999年より中期フィナンシャルターゲットを設定し、コネクタ事業、インターフェース・ソリューション事業、航機事業の3つの事業ドメインで、21世紀を戦い抜いていくための財務構造整備と、高収益企業への飛躍を目指した経営改革を実施してまいりました。

2014年度からは『経営改革第4フェーズ』として、新たに次の4つの重点方針に基づきグローバルに事業を展開してまいります。

①グローバルマーケティングと技術開発力の強化

成長機器需要と新市場需要をグローバルにキャッチアップし、その業界の世界的TOP企業とのパートナーシップ強化と、それにタイムリーに応える技術開発力の強化を図り、ニーズにフィットした強い製品を的確に開発していくことで持続的な成長を目指します。

今後成長が期待できる、スマートフォン・タブレットPCなどの携帯機器分野、カーエレクトロニクス化が進展する自動車分野に加え、スマートグリッド、環境エネルギー市場が台頭しつつある産機・インフラ分野の3市場に注力することとし、全社の総合力を発揮することで売上拡大を目指します。

②競合に負けない物作り力強化

『コストダウン、品質、リードタイム短縮』をメーカーの基本として、内製化を軸とした技術革新と従来の生産革新活動を全社的な経営革新活動に発展させ、その両輪で、競合に負けない物作り力強化と得意先不具合“0”を目指した品質改革を積極的に推進します。

技術革新とコストダウンに対応するためコネクタ事業を中心に積極的な設備投資を行い、国内においてはモールド、プレスなど各工程の加工スピードアップや自動化・省人化により、生産効率の更なる追求を目指します。また、海外においても、今後想定される人件費高騰に対処するため、国内同様の施策として自動機生産比率の拡大を図ります。

③人づくり（人材の確保と育成）重視

グローバル化する市場における競争力の維持確保、マーケット環境の変化にフレキシブルに対応して収益拡大をはかる事業構造への変革、今後の少子高齢化社会対応の観点から、引続きMulti-player化の推進、グローバルかつ組織的な人員配置、技術・技能の継承、女性の積極的な登用をはじめとする人材のダイバーシティ化等、戦略実現を図る上での要である人材の確保と育成に努めます。

④CSR経営の徹底と強化

当社グループは、開拓・創造・実践の企業理念のもと、良き企業市民として、関係法令を遵守し、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会をはじめとしたステークホルダーに対する社会的責任を果たしながら、持続可能な社会の創造に貢献することを「企業行動憲章」に定め、経営の基本方針としております。

改めて、従業員に対して遵法意識を徹底し、リスク管理やコンプライアンスを強化するとともに、東京都奥多摩に開設した“航空電子グループの森”をシンボルとする環境経営の推進、社会貢献・地域貢献活動への積極的な取り組みなどを通して、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済、日本経済ともに緩やかな回復が予想される一方で、先行きに対する不透明感が拭えず、また、世界の政治情勢も安定的とはいえない状況にあります。当社グループの関連する市場においても、企業間競争の激化、急激な需要変動、製品価格の下落など、今後も厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、世界で成長する地域・市場・機器を中心に下記に掲げる課題に取り組む、事業環境の変化に左右されない安定成長を遂げるべく、業績向上に邁進する所存であります。

1. 成長機器需要、新市場の台頭をグローバルに捉え、事業の拡大を図ります。
2. グローバルスローガン“Technology to Inspire Innovation”（当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます）の実践をとおして、グローバルマーケティングと技術開発力を強化し、持続的な新製品の開発と横展開の推進で増収を図ります。
3. これまで取り組んできた内製化を軸とした技術革新と生産革新を全員参加の経営革新活動に発展させ、積極的な工場建設や生産設備等の増強投資との相乗効果によるコストダウン、スピードアップ、効率アップ、品質の更なる向上により、一段の収益力強化を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,792	25,419
受取手形及び売掛金	24,730	34,253
有価証券	10	—
たな卸資産	11,345	12,447
繰延税金資産	1,484	2,314
その他	3,714	4,236
貸倒引当金	△35	△74
流動資産合計	56,041	78,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,918	21,511
機械装置及び運搬具（純額）	23,266	20,982
工具、器具及び備品（純額）	5,469	5,398
土地	5,297	5,319
建設仮勘定	5,689	6,135
有形固定資産合計	56,640	59,347
無形固定資産	1,891	2,442
投資その他の資産		
投資有価証券	3,061	3,306
長期貸付金	654	1,041
繰延税金資産	2,463	3,026
その他	1,052	1,164
貸倒引当金	△135	△138
投資その他の資産合計	7,096	8,401
固定資産合計	65,628	70,191
資産合計	121,670	148,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,437	30,902
短期借入金	8,972	7,394
未払法人税等	694	4,382
取締役賞与引当金	90	100
その他	9,357	8,448
流動負債合計	42,552	51,228
固定負債		
長期借入金	6,211	12,302
退職給付引当金	4,494	—
退職給付に係る負債	—	4,679
その他	307	385
固定負債合計	11,013	17,368
負債合計	53,565	68,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,462
利益剰余金	45,917	56,485
自己株式	△1,230	△1,134
株主資本合計	69,817	80,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	837
為替換算調整勘定	△2,401	△546
退職給付に係る調整累計額	—	△649
その他の包括利益累計額合計	△1,793	△358
新株予約権	80	44
純資産合計	68,104	80,190
負債純資産合計	121,670	148,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	129,600	159,771
売上原価	103,951	123,943
売上総利益	25,648	35,828
販売費及び一般管理費	17,047	19,323
営業利益	8,600	16,504
営業外収益		
受取利息	47	68
受取配当金	234	54
為替差益	—	633
その他	139	187
営業外収益合計	421	944
営業外費用		
支払利息	109	128
固定資産除却損	687	1,676
為替差損	401	—
その他	84	191
営業外費用合計	1,282	1,995
経常利益	7,739	15,453
税金等調整前当期純利益	7,739	15,453
法人税、住民税及び事業税	1,809	5,854
法人税等調整額	866	△1,023
法人税等合計	2,675	4,831
少数株主損益調整前当期純利益	5,063	10,622
当期純利益	5,063	10,622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,063	10,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	229
為替換算調整勘定	2,236	1,854
その他の包括利益合計	2,588	2,083
包括利益	7,651	12,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,651	12,706
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,439	41,760	△1,231	65,658
当期変動額					
剰余金の配当			△905		△905
当期純利益			5,063		5,063
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,157	0	4,158
当期末残高	10,690	14,439	45,917	△1,230	69,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	256	△4,637	△4,381	100	61,377
当期変動額					
剰余金の配当					△905
当期純利益					5,063
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	351	2,236	2,588	△19	2,568
当期変動額合計	351	2,236	2,588	△19	6,726
当期末残高	607	△2,401	△1,793	80	68,104

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,439	45,917	△1,230	69,817
当期変動額					
剰余金の配当			△1,178		△1,178
当期純利益			10,622		10,622
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		22		108	131
連結範囲の変動			1,123		1,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	10,567	96	10,687
当期末残高	10,690	14,462	56,485	△1,134	80,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	607	△2,401	—	△1,793	80	68,104
当期変動額						
剰余金の配当						△1,178
当期純利益						10,622
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						131
連結範囲の変動						1,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	229	1,854	△649	1,434	△36	1,398
当期変動額合計	229	1,854	△649	1,434	△36	12,085
当期末残高	837	△546	△649	△358	44	80,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,739	15,453
減価償却費	14,693	18,947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△492	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	168
受取利息及び受取配当金	△281	△123
支払利息	109	128
為替差損益 (△は益)	24	33
固定資産除却損	687	1,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△317	△8,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,214	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173	6,787
その他	1,847	△2,803
小計	22,620	31,443
利息及び配当金の受取額	277	129
利息の支払額	△125	△113
法人税等の支払額	△2,154	△2,255
その他	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,616	29,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△11
定期預金の払戻による収入	102	5
有形固定資産の取得による支出	△26,477	△22,246
有形固定資産の売却による収入	71	72
投資有価証券の取得による支出	△882	△16
その他	△890	△1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,140	△23,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,499	△2,603
長期借入れによる収入	—	12,500
長期借入金の返済による支出	△4,534	△5,391
配当金の支払額	△905	△1,178
その他	0	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	3,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	769	663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,694	9,534
現金及び現金同等物の期首残高	24,471	14,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,084
現金及び現金同等物の期末残高	14,777	25,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,679百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が649百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

コネクタ事業における特定顧客の開発計画の変更が第2四半期連結会計期間において判明したことに伴い、保有する生産設備について経済的使用可能予測期間を調査した結果、専用度の高い機械装置の残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなったため、当該機械装置について第2四半期連結会計期間より耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計期間において減価償却費が1,953百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,892百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、ノートPC、携帯機器を中心とする情報通信機器、薄型テレビを中心とする民生機器、カーナビ、エアバッグを中心とするカーエレクトロニクス機器、及び工作機械等産業機器製品など幅広い分野で使用される各種コネクタの製造販売を行っております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、小型、薄型、多機能化した操作モジュール、スイッチ等の入力デバイス製品、車載用・産業用・医療用の各種タッチパネルモニタ、操作パネル等のインターフェース機器製品の製造販売を行っております。

(航機事業)

航機事業は、慣性航法装置、電波高度計等の航空機搭載電子機器を主体とする官需市場向け航空・宇宙用電子機器、及び半導体／液晶製造装置向け制振／駆動用機器、油田掘削用センサ機器等の官需で培ったアビエーションエレクトロニクス技術の民需展開を図った産業機器市場向け製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	109,781	5,005	13,841	972	129,600	—	129,600
セグメント利益 又は損失 (△)	10,824	△219	1,922	△150	12,377	△3,776	8,600
セグメント資産	72,029	2,424	10,843	1,703	87,001	34,669	121,670
その他の項目							
減価償却費	13,348	117	749	200	14,416	277	14,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,377	55	1,110	266	26,809	400	27,209

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,776百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額34,669百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社（共通）資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額400百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社（共通）資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	138,100	4,228	14,608	2,834	159,771	—	159,771
セグメント利益 又は損失 (△)	19,303	△137	915	289	20,370	△3,866	16,504
セグメント資産	81,491	2,285	14,632	2,477	100,887	47,900	148,787
その他の項目							
減価償却費	17,402	115	892	256	18,667	279	18,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,443	106	1,134	281	21,966	1,216	23,183

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,866百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額47,900百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社（共通）資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,216百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社（共通）資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	750.87円	883.32円
1株当たり当期純利益	55.89円	117.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.88円	117.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,063	10,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,063	10,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,592	90,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	16	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 新株予約権の数211個	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,104	80,190
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	80	44
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,023	80,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	90,592	90,732

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.16円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役 員 の 異 動 (平成26年6月25日予定)

(1) 代表取締役の異動

会 長 (代表取締役) 秋 山 保 孝 (現 社長 (代表取締役))

社 長 (代表取締役) 小 野 原 勉 (現 取締役専務執行役員)

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取 締 役 廣 畑 史 朗 (現 明治安田生命保険相互会社顧問)

(注) 廣畑 史朗氏は、社外取締役候補者であります。

②新任監査役候補

監 査 役 松 本 康 子 (現 日本電気株式会社経営企画本部長代理
兼経営企画本部関連企業部長)

(注) 松本 康子氏は、社外監査役候補者であります。

③退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 山 本 徳 男

(3) 執行役員の異動

①昇格予定執行役員

常務執行役員 島 崎 章 (現 執行役員)

(4) 役員の新体制

平成26年6月25日に開催予定の第84期定時株主総会及び同株主総会終了後に開催予定の取締役会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

①役員

会長（代表取締役）	秋山 保孝	（昇任：現 社長（代表取締役））
社長（代表取締役）	小野原 勉	（昇任：現 取締役専務執行役員）
取締役	玉置 隆志	
取締役	武田 和生	
取締役	荻野 康俊	
取締役（社外取締役）	廣畑 史朗	（新任：現 明治安田生命保険相互会社顧問）
監査役（常勤）	山本 敬司	
監査役（常勤）	疋田 光夫	
監査役（社外監査役）	水石 捷也	（弁護士）
監査役（社外監査役）	松本 康子	（新任：現 日本電気株式会社経営企画本部長代理 兼経営企画本部関連企業部長）

②執行役員

会長	※ 秋山 保孝	（昇任：現 社長）
社長	※ 小野原 勉	（昇任：現 専務執行役員）
専務執行役員	※ 玉置 隆志	
常務執行役員	※ 武田 和生	
常務執行役員	島崎 章	（昇任：現 執行役員）
執行役員	岡本 守	
執行役員	※ 荻野 康俊	
執行役員	今井 敬二	
執行役員	齋藤 肇	
執行役員	村野 誠司	
執行役員	浦野 実	
執行役員	渡辺 克己	
執行役員	中村 哲也	
執行役員	笹尾 宏吉	
執行役員	河野 徹	
執行役員	和久利 雅英	

（注）※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

(5) 新任代表取締役の略歴

小野原 勉 (おのはら つとむ)

生年月日 昭和33年9月4日 (55歳)

経 歴 昭和56年4月 当社入社

平成15年5月 コネクタ事業部長代理

平成19年2月 航空電子(無錫)有限公司董事総経理

平成22年6月 取締役コネクタ事業部長

平成24年6月 常務取締役コネクタ事業部長

平成25年6月 取締役専務執行役員コネクタ事業部長(現任)

以 上